

今日までそして明日から (私たちのミッションについて一考察)

NPO 法人東京都セキュリティ促進協力会（略称：東セ協）
広報渉外委員会委員長／理事／総合防犯設備士

高尾 祐之



東セ協は「東京の安全・安心」の一翼を担うべく、日々、汗を流してまいりました。おかげ様で昨年度、創立20周年を迎えることができました。日頃よりご指導、ご鞭撻、ご協力を賜っています皆様には心より感謝申し上げます。

東セ協は現在、7つの委員会です。非常110番委員会、防犯優良マンション等特別委員会、防犯設備士委員会、新規事業調査研究特別委員会、会員研修交流委員会、総務委員会、広報渉外委員会です。主な活動内容は、110番非常通報システム事業、東京防犯優良マンション・駐車場登録制度、東京防犯優良賃貸住宅認定制度、全国地域安全運動等への講師派遣や展示会の協力、警視庁防犯実務研修等への講師派遣、各自治体および各種団体からの要請で防犯診断、防犯相談、コンサルティング等を行っています。また、「東京都安全・安心まちづくり協議会」や「東京都自動車盗難等防止協議会」、「東京万引き防止官民合同会議」等にも参画しています。

20年前。2001年6月8日。大阪府で発生した池田小学校事件には大きな衝撃を受けました。

東京都は即座に反応しました。都内6000の小学校、中学校、幼稚園、保育園等に銀行と同じ110番非常通報システムの導入を決定しました。当時、110番非常通報システムは（財）電気通信共済会の単独事業で、全国の銀行、郵便局が対象でした。

発足間もない東セ協が行動を起こします。東京都と警視庁を何度も訪問した結果、事業参画の承認を得ることができました。ゼロからのスタートです。仕様を満たす通報装置の製作、中央監視センターの稼働、システム機器設置工事、工程管理、営業活動。およそ半年間、目まぐるしい多忙な日々が続きました。当初1561校でスタートした事業は、現在2500を超える施設を担当させていただくようになりました。時代の要請にいち早く応えた使命感と情熱、行動力が今の東セ協の礎となったようです。

時代は変わります。犯罪もまた、時代と共に新たな手口が加わり、とどまることを知りません。

コロナ禍でニューノーマルという言葉が浮上しています。

リモートワーク。オンラインでの会議やセミナー。IT（情報技術）やAI（人工知能）を活用したビジネス環境。IoT時代の到来を予感する昨今のデジタル技術。同時に、サイバー空間での犯罪は不可逆的に増加の一途をたどり、リアル社会へ多大な影響を及ぼすようになりました。

2001年、金融機関強盗の認知件数は229件でしたが、2019年には13件に減少しています。一方、インターネットバンキングの不正送金等は、2018年は330件でしたが、翌2019年には1808件と激増しています。（警察白書より）

もはや銀行強盗は斜陽産業となり、悪意ある者たちはリモートワークで働き方改革を実現しているようです。

私たちは錠前や防犯設備をベースにしたセキュリティの専門家です。豊富な現場経験で培った効果的な防犯機器の選択や配置に加え、運用のノウハウや整理・整頓・清掃等、環境整備の大切さも知っています。犯罪機会論で脆弱性を評価し、防犯環境を整え維持管理するノウハウも持ち合わせています。日々、現場で、お客様の要望に応えながら、ハードを扱う「設備屋の機能」に加え「防犯屋のノウハウ」を身につけ進化を続けています。正常性バイアスという心理が安全対策や安全行動の阻害となったり、ハードに頼りすぎる対策は片手落ちでありソフト対策との併用が肝要であることは防災からも学びました。

世の中を見渡すと様々な分野で「安全・安心」が求められていることに気づきます。「防犯屋のノウハウ」を活用することで総合的にセキュリティ環境が向上したり課題解決につながる事例も増えています。

防犯の使命は、犯罪を未然に防ぐこと。

セキュリティの使命は、安全で平和な日常を維持すること。

時代は変わります。犯罪は多様です。しかし、私たちのミッションは変わりません。私たちは、今日までそして明日からも、皆様のご指導を賜りながら「東京の安全・安心」に貢献し続けたいと存じます。